

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 若山 健彦
 (氏名) 遠藤 直行 TEL 045-591-5611
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,316	△6.7	0	—	△15	—	△267	—
24年3月期	1,411	△8.7	△117	—	△133	—	△134	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△16.07	—	△32.3	△0.8	0.0
24年3月期	△8.10	—	△13.7	△6.1	△8.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,742	737	42.3	41.28
24年3月期	2,124	922	43.4	55.74

(参考) 自己資本 25年3月期 737百万円 24年3月期 922百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	89	△12	△52	268
24年3月期	△81	84	△61	244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	△10.6	△10	—	△20	—	△22	—	△1.23
通期	1,400	6.3	45	—	30	—	25	—	1.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ 3. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	17,863,152 株	24年3月期	16,563,152 株
25年3月期	8,436 株	24年3月期	8,231 株
25年3月期	16,663,203 株	24年3月期	16,555,306 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景として、緩やかな回復傾向がみられたものの、欧州債務危機の長期化による世界経済の低迷や中国及びインドの経済成長の鈍化、また日中関係の悪化や円高・株安の影響、さらには長引くデフレなどを背景に、総じて厳しい状況が続きました。衆議院選挙の結果を受け、12月以降は景気対策等への期待感から円安・株高へ推移しましたが、なお予断を許さない状況となっております。当社の主要取引先であります電子機器メーカーにおきましてもその影響を受け厳しい状況となっており、これに伴い当社の販売状況も厳しさを増しております。このような状況のもと、当社は顧客ニーズに応えた高付加価値製品の開発とその量産体制の構築に注力するとともに、生産体制を徹底的に見直しコスト削減に努めて参りました。その結果、当事業年度における当社の売上高は、1,316百万円と前事業年度と比べ94百万円(6.7%)の減収になりました。営業損益につきましては、売上原価の削減、固定費の圧縮などにより営業利益0.5百万円と前事業年度と比べ118百万円(前事業年度営業損失117百万円)の改善になりました。経常損益につきましては、営業外損益はほぼ予定どおりに推移したことから経常損失15百万円(前事業年度経常損失133百万円)となり、純損益につきましては、更なる収益構造の改善を推進するために不採算事業を廃止し事業構造改善費用を計上したこと及び投資有価証券評価損を計上したことなどにより、当期純損失267百万円(前事業年度当期純損失134百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当事業年度より、事業の内容を的確に表すために報告セグメントの名称を従来の「計測関連」から「デバイス関連」へ、「システム関連」から「タッチパネル関連」へそれぞれ変更しております。当該変更については、名称のみの変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

・ デバイス関連

当セグメントの主力であるデバイスプログラマ製品の主要顧客でありますスマートフォン、デジタルカメラ関連企業なども、長引く不況の影響を受け設備投資を手控える動きもありましたが、積極的な営業活動の結果、オートハンドラ等の高付加価値製品の売上を上げることができ、また電子機器関連企業の書込みサービス需要も堅調に推移したものの、当事業年度の下期へ向かい電機業界の不振が顕著になるにつれて業績が低調になりました。また、FPD(フラットパネルディスプレイ)画質検査装置につきましても、主要顧客である大手パネルメーカーの検査装置への設備投資が控えられたことなどにより、当初予定を下回り、売上高621百万円と前事業年度と比べ31百万円(4.8%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は、コスト削減効果もあり145百万円と前事業年度と比べ28百万円(24.2%)の増益となりました。

・ タッチパネル関連

当セグメントのタッチパネル製品のうち金融端末用中型タッチパネルは、予定していた以上の売上を上げることができました。また、プリクラ用などのアミューズメント向けにつきましてもほぼ計画通りの売上を確保することができましたものの、自動販売機向けタッチパネルは震災後の電力需要の抑制により受注が大幅に落ち込みましたことなどから、大型タッチパネルの売上は予定を下回ることとなりました。その結果、当セグメントの売上高は、694百万円と前事業年度と比べ62百万円(8.3%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、コスト削減効果もあり82百万円と前事業年度と比べ41百万円(102.0%)の増益となりました。

・ 次期の見通し

平成26年3月期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の通期の業績見通しは次のとおりであります。

業績見通し	売上高	1,400百万円	(前期比6.3%増)
	営業利益	45百万円	
	経常利益	30百万円	
	当期純利益	25百万円	

上記の業績予想は、現時点における当社を取り巻く事業環境に基づく予想であり、今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて28.5%減少し、865百万円となりました。これは、現金及び預金が24百万円増加いたしました。仕掛品が152百万円、売掛金が102百万円、製品が48百万円、受取手形が41百万円、原材料及び貯蔵品が23百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて4.0%減少し、877百万円となりました。これは、投資有価証券が19百万円、有形固定資産が11百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて18.0%減少し、1,742百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて19.6%減少し、776百万円となりました。これは、短期借入金99百万円、買掛金が46百万円、支払手形が45百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて2.8%減少し、229百万円となりました。これは、長期借入金21百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて16.3%減少し、1,005百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて20.1%減少し、737百万円となりました。これは、増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ35百万円増加しましたが、当事業年度の当期純損失が267百万円であったことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ24百万円増加し、268百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失262百万円、仕入債務の減少額92百万円等の減少要因がありましたが、事業構造改善費用239百万円、売上債権の減少額144百万円、減価償却費29百万円、たな卸資産の減少額20百万円等の増加要因により、前事業年度に比べ171百万円増加し、89百万円の収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13百万円の減少要因等により、前事業年度に比べ96百万円減少し、12百万円の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入70百万円の増加要因がありましたが、短期借入金の純減額99百万円、長期借入金の返済による支出21百万円等の減少要因により、前事業年度に比べ9百万円増加しましたが、52百万円の支出となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、永年にわたり培った独自の技術を基盤に、最先端テクノロジーを支える「技術のMINATO」と、ユーザ・オリエンテッドを基本に「信頼のMINATO」として、先端製品の提供を通し広く社会に貢献することを経営の基本方針にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性や資金効率の観点より、自己資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）およびキャッシュ・フローの向上をはかり、企業価値の拡大を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、市場の変化にすばやく対応できる経営体制の確立を目指しております。すなわち、市場が性能、価格を決定するというユーザ・オリエンテッドを第一に掲げ、最先端技術を取り入れた競争力あるユニークな製品開発、さらにはユーザのさまざまなニーズにお応えできる品質の高い製品、サービスを提供して、業績の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の喫緊の課題は、売上の拡大と黒字の確実なる確保であります。

当事業年度は欧州債務危機、日中関係の悪化や円高・株安の影響、長引くデフレなどの背景の中、当社の主要取引先であります電子機器メーカーにおきましても、その影響を受け厳しい状況となったことから、売上が計画を下回る結果となりました。従いまして、当事業年度の反省から営業の強化をはかるとともに、製造面においてもVE（バリュー・エンジニアリング）を全ての製品の開発、設計において強力に推し進め、徹底的なコスト削減をはかってまいります。

また、経費面においても、聖域なき削減などによる経営の効率化を徹底させ、確実に黒字化を果たす所存であります。

- ① 新製品のリリースと販路の確保
- ② VE（バリュー・エンジニアリング）の徹底によるコスト削減
- ③ 業務の効率化と付加価値の追求による利益の確保
- ④ 在庫圧縮と在庫期間の短縮
- ⑤ 新たな柱となるべき新規事業の創出、新商材の市場導入

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,351	268,613
受取手形	68,001	26,822
売掛金	410,465	307,508
製品	142,806	94,649
仕掛品	210,247	57,560
原材料及び貯蔵品	116,333	92,950
前渡金	11,491	12,603
前払費用	2,621	3,331
未収入金	4,131	1,214
その他	119	143
貸倒引当金	△360	—
流動資産合計	1,210,209	865,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	900,430	903,104
減価償却累計額	△779,913	△789,718
建物(純額)	120,516	113,385
構築物	8,752	8,752
減価償却累計額	△8,509	△8,585
構築物(純額)	242	167
機械及び装置	37,901	34,604
減価償却累計額	△37,876	△34,604
機械及び装置(純額)	25	0
車両運搬具	20,310	14,520
減価償却累計額	△20,007	△14,374
車両運搬具(純額)	302	146
工具、器具及び備品	311,672	287,152
減価償却累計額	△283,675	△263,867
工具、器具及び備品(純額)	27,997	23,285
土地	635,450	635,450
リース資産	5,940	8,172
減価償却累計額	△4,752	△6,192
リース資産(純額)	1,188	1,979
有形固定資産合計	785,722	774,413
無形固定資産		
ソフトウェア	6,546	4,790
リース資産	1,103	866
電話加入権	2,831	2,831
無形固定資産合計	10,480	8,488

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	83,204	63,473
出資金	810	810
保険積立金	30,119	25,899
破産更生債権等	45,968	45,968
その他	3,733	4,413
貸倒引当金	△45,968	△45,968
投資その他の資産合計	117,867	94,596
固定資産合計	914,071	877,498
資産合計	2,124,281	1,742,895
負債の部		
流動負債		
支払手形	156,997	111,268
買掛金	98,319	52,006
短期借入金	647,620	548,134
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
リース債務	1,495	836
未払金	15,101	19,110
未払費用	9,118	6,160
未払法人税等	7,536	7,940
前受金	402	2,936
預り金	6,269	5,575
製品保証引当金	1,000	900
流動負債合計	965,462	776,470
固定負債		
長期借入金	78,400	56,800
リース債務	1,034	2,292
退職給付引当金	26,440	36,555
役員退職慰労引当金	18,737	17,939
繰延税金負債	1,682	4,431
再評価に係る繰延税金負債	109,787	109,787
その他	—	1,560
固定負債合計	236,082	229,365
負債合計	1,201,544	1,005,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,692	1,370,792
資本剰余金		
資本準備金	91,261	126,361
資本剰余金合計	91,261	126,361

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△413,907	△681,662
利益剰余金合計	△413,907	△681,662
自己株式	△877	△889
株主資本合計	1,012,167	814,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△92	11,798
土地再評価差額金	△89,339	△89,339
評価・換算差額等合計	△89,431	△77,540
純資産合計	922,736	737,060
負債純資産合計	2,124,281	1,742,895

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,411,062	1,316,430
売上高合計	1,411,062	1,316,430
売上原価		
製品期首たな卸高	114,037	142,806
当期製品製造原価	1,088,391	879,550
合計	1,202,428	1,022,356
他勘定振替高	8,106	36,729
製品期末たな卸高	142,806	94,649
製品売上原価	1,051,516	890,977
売上総利益	359,546	425,452
販売費及び一般管理費	477,524	424,922
営業利益又は営業損失(△)	△117,977	530
営業外収益		
受取利息	49	5
受取配当金	674	725
受取賃貸料	4,332	6,170
受取補償金	1,095	—
その他	1,299	2,180
営業外収益合計	7,451	9,081
営業外費用		
支払利息	20,500	21,606
為替差損	1,527	1,037
その他	861	2,084
営業外費用合計	22,889	24,728
経常損失(△)	△133,416	△15,116
特別利益		
固定資産売却益	6,554	7
特別利益合計	6,554	7
特別損失		
固定資産除却損	383	0
関係会社整理損	901	—
投資有価証券評価損	—	4,371
特別退職金	—	1,936
役員退職功労金	—	1,500
事業構造改善費用	—	239,999
特別損失合計	1,285	247,807
税引前当期純損失(△)	△128,146	△262,915

ミナトエレクトロニクス㈱ (6862) 平成25年3月期 決算短信 (非連結)

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	5,961	4,839
法人税等合計	5,961	4,839
当期純損失 (△)	△134,107	△267,754

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,335,692	1,335,692
当期変動額		
新株の発行	—	35,100
当期変動額合計	—	35,100
当期末残高	1,335,692	1,370,792
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	91,261	91,261
当期変動額		
新株の発行	—	35,100
当期変動額合計	—	35,100
当期末残高	91,261	126,361
資本剰余金合計		
当期首残高	91,261	91,261
当期変動額		
新株の発行	—	35,100
当期変動額合計	—	35,100
当期末残高	91,261	126,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△358,344	△413,907
当期変動額		
当期純損失(△)	△134,107	△267,754
土地再評価差額金の取崩	78,544	—
当期変動額合計	△55,563	△267,754
当期末残高	△413,907	△681,662
利益剰余金合計		
当期首残高	△358,344	△413,907
当期変動額		
当期純損失(△)	△134,107	△267,754
土地再評価差額金の取崩	78,544	—
当期変動額合計	△55,563	△267,754
当期末残高	△413,907	△681,662

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△835	△877
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△12
当期変動額合計	△42	△12
当期末残高	△877	△889
株主資本合計		
当期首残高	1,067,773	1,012,167
当期変動額		
新株の発行	—	70,200
当期純損失 (△)	△134,107	△267,754
自己株式の取得	△42	△12
土地再評価差額金の取崩	78,544	—
当期変動額合計	△55,605	△197,566
当期末残高	1,012,167	814,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,622	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,530	11,890
当期変動額合計	1,530	11,890
当期末残高	△92	11,798
土地再評価差額金		
当期首残高	△26,214	△89,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△63,125	—
当期変動額合計	△63,125	—
当期末残高	△89,339	△89,339
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△27,837	△89,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△61,594	11,890
当期変動額合計	△61,594	11,890
当期末残高	△89,431	△77,540

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,039,936	922,736
当期変動額		
新株の発行	—	70,200
当期純損失 (△)	△134,107	△267,754
自己株式の取得	△42	△12
土地再評価差額金の取崩	78,544	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△61,594	11,890
当期変動額合計	△117,200	△185,675
当期末残高	922,736	737,060

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△128,146	△262,915
減価償却費	36,200	29,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△412	△360
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,674	10,114
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,488	△797
受取利息及び受取配当金	△723	△730
支払利息	20,500	21,606
固定資産売却損益(△は益)	△6,554	△7
固定資産除却損	383	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,371
事業構造改善費用	—	239,999
売上債権の増減額(△は増加)	△42,705	144,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,336	20,139
仕入債務の増減額(△は減少)	105,502	△92,041
その他	1,765	3,982
小計	△55,714	116,555
利息及び配当金の受取額	724	730
利息の支払額	△19,708	△21,849
法人税等の支払額	△6,821	△5,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,518	89,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△24,676	△13,905
有形固定資産の売却による収入	112,318	22
無形固定資産の取得による支出	△6,866	—
投資有価証券の取得による支出	△60,000	—
関係会社の整理による収入	13,380	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,992
その他	△10	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,146	△12,716

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△114,484	△99,486
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△27,704	△21,600
社債の償還による支出	△18,250	—
リース債務の返済による支出	△1,309	△1,745
株式の発行による収入	—	70,200
自己株式の取得による支出	△42	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,789	△52,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,761	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,924	24,261
現金及び現金同等物の期首残高	305,275	244,351
現金及び現金同等物の期末残高	244,351	268,613

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「デバイス関連」と「タッチパネル関連」として2つの事業活動を展開しております。

「デバイス関連」では、主に各種テストシステム、画質検査装置、デバイスプログラマ製品の開発、検査、品質管理等を行っております。

「タッチパネル関連」では、主にタッチパネル製品の開発、検査、品質管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	デバイス関連	タッチパネル 関連	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	653,121	757,941	1,411,062	—	1,411,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	653,121	757,941	1,411,062	—	1,411,062
セグメント利益又は損失(△)	117,395	40,854	158,250	△276,228	△117,977
セグメント資産	679,619	710,317	1,389,936	734,344	2,124,281
セグメント負債	156,800	151,058	307,859	893,685	1,201,544
その他の項目					
減価償却費	10,194	11,830	22,025	14,175	36,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,409	9,675	24,085	8,210	32,295

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△276,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額734,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない本社建物及び本社土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額893,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期借入金であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,210千円は、主に本社設備のシステム構築額であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	デバイス関連	タッチパネル 関連	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	621,483	694,946	1,316,430	—	1,316,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	621,483	694,946	1,316,430	—	1,316,430
セグメント利益又は損失(△)	145,842	82,516	228,358	△227,827	530
セグメント資産	575,672	435,480	1,011,152	731,742	1,742,895
セグメント負債	126,328	106,538	232,866	772,969	1,005,835
その他の項目					
減価償却費	9,053	10,123	19,176	9,981	29,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,159	256	8,416	7,451	15,867

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△227,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額731,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない本社建物及び本社土地であります。
 - (3) セグメント負債の調整額772,969千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期借入金であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,451千円は、主に建物設備の改修工事額であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 当事業年度より、事業の内容を的確に表すために報告セグメントの名称を従来の「計測関連」から「デバイス関連」へ、「システム関連」から「タッチパネル関連」へそれぞれ変更しています。当該変更にては、名称のみの変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	55.74円	41.28円
1株当たり当期純損失金額	8.10円	16.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	134,107	267,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	134,107	267,754
普通株式の期中平均株式数(株)	16,555,306	16,663,203

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	922,736	737,060
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	922,736	737,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,554,921	17,854,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。